※実績値は令和8年3月末日現在

No.	交付金対象事業名	事業概要		事業実績額（うち交付金額）	重要業績評価指標（KPI）				事業評価（自己評価）	次年度の取組	外部有識者の評価・意見
					指標	指標値	実績値	達成率			
1	データ連携基盤を活用した「ライフログモデルによる共助型社会」の創出事業	【全体概要】 矢吹町と東京都狛江市で子育て支援を軸としたサービス提供及びデータ連携基盤の活用による子育て情報配信、子どもの活動履歴の可視化、オープンデータ提供を行う為の基盤整備を行う。また、子どもを取り巻く活動履歴（ライフログ）を分析し、主体的なまちづくりへの参加（行動）を促し、地域活性と次世代の産業人材育成を図る。 【交付金事業期間】 令和5年度	【令和5年度実績】 ■産官学による共同連帯組織の設立 ■サービス/基盤の構築 1．地域コミュニケーションプラットフォームによるデータ提供サービス（矢吹町+狛江市） 2．地域デジタルコモンズサービス（矢吹町） 3．多世代交流拠点サービス（狛江市） 4．地域データ連携基盤（矢吹町+狛江市）	52,525,000円 （26,138,000円）	①デジタル活動証明発行数	1,000件		-	サービス/基盤の構築が完了したため、次年度よりサービスの成果として指標を計測する。	■サービスの実装 1．学びの体験/地域活動への参加 2．人・地域の「モノ」「コト」の「見える化」「見せる化」 3．学び/健康/体験の流通	<令和5年度> 評価指標がないため、特に意見なし。
					②社会活動参加サービスの満足度	3.5ポイント		-			
					③デジタル活動証明がキャリア形成等に活用された数	5件		-			
			【令和6年度実績】 ■サービス/基盤の運用 1．地域コミュニケーションプラットフォームによるデータ提供サービス（矢吹町+狛江市） 2．地域デジタルコモンズサービス（矢吹町） 3．多世代交流拠点サービス（狛江市） 4．地域データ連携基盤（矢吹町+狛江市）	―	①デジタル活動証明発行数	1,000件	128件	13%	①のデジタル活動証明発行数については、証明発行までの手続を簡略化すること、またイベント開催回数を増やすことにより、デジタル活動証明発行の機会を増加させることが必要。 ②の満足度については、指標値を上回ったことから、今後もイベントの質を高めていく。 ③のキャリア形成等への活用については、継続して事業を実施していくことで、件数の増加を目指す。	■サービスの発展 1．学びの体験/地域活動への参加機会の継続的な提供、デジタル活動証明発行手続の簡略化 2．イベントの質の継続的な向上 3．プログラミング、アート、ゲーム要素を取り入れた社会課題解決イベントなど、子どもの興味関心の領域を広げる事業の実施	<令和6年度> 特になし
					②社会活動参加サービスの満足度	3.5ポイント	4.75ポイント	136%			
					③デジタル活動証明がキャリア形成等に活用された数	5件	1件	20%			
			【令和7年度実績】 ■サービス/基盤の運用 1．地域コミュニケーションプラットフォームによるデータ提供サービス（矢吹町+狛江市） 2．地域デジタルコモンズサービス（矢吹町） 3．多世代交流拠点サービス（狛江市） 4．地域データ連携基盤（矢吹町+狛江市）	―	①デジタル活動証明発行数	4,500件	162件	4%	①イベントでの利用者獲得が中心であったため、イベント参加者数・イベント回数の制約が大きかった。 ②指標値を上回ったことから、今後もイベントの質を高めていく。 ③NFTを取得したユーザー自体が想定よりも少なかった。またその中で、キャリア目的であることを確認するためのアンケート実施や、その回収率が少なかった。	1．告知の充実による利用者確保：. ネット等での告知も通じて利用者獲得を行う。また利用者を矢吹町限定にせず、対象者のエリア・年代を段階的に拡張していく。その他、サービス上で提供するノウハウ動画コンテンツ学習による参加者の確保を実施する。 2．NFT（活動証明書）の認知度向上 ユーザー数を拡大するため、広報（ネット活用）のほか、イベント等でNFT取得時の目的を都度確認する時間を設けることで、アンケートの回収率を高める。	<令和7年度> 特になし
					②社会活動参加サービスの満足度	4.0ポイント	4.70ポイント	118%			
					③デジタル活動証明がキャリア形成等に活用された数	35件	3件	9%			

※実績値は令和8年3月末日現在

No.	交付金対象事業名	事業概要		事業実績額（うち交付金額）	重要業績評価指標（KPI）				事業評価（自己評価）	次年度の取組	外部有識者の評価・意見
					指標	指標値	実績値	達成率			
2	矢吹町スポーツ×デジタル振興プロジェクト	【全体概要】 スポーツの力で地方創生を行うスポーツの価値を活用した特色ある「まちづくり」に取組む。スポーツをテーマにまちの賑わいを創出し、町民サービスの向上と関係・交流・流入人口の増加を目指す。 取組①幸福感向上を実現するソフト事業（スポーツ科学を軸にした健康増進プログラム等）の開発と実証 取組②ソフト事業の運営から情報発信まで持続的に行う体制としてスポーツコミッションを設立し多世代にわたる課題を解決（体力/運動能力/健康/医療/フレイル予防/機能改善等） 取組③活動拠点としてハード整備を進めソフト事業と相乗効果を出す取組み 【交付金事業期間】 令和5年度～令和7年度	【令和5年度実績】 1．構想/事業計画の策定 2．スポーツ科学を軸にしたソフト事業の開発 ・体力/運動能力向上教室 ・タレント発掘事業 ・ジュニアアスリート教室 ・ヘルスケア ・スポーツを活用した英語教育 3．実証事業の展開 ・機運醸成イベント（3×3バスケットボール、ストリート陸上） ・ソフト事業（各2回計10回） 4．ハード整備に向けた準備 ・現地調査 ・パース図作成 5．スポーツ機器/器具購入	38,504,000円 （19,252,000円）	①ソフト事業への参加者数	340人	650人	191.2%	①ソフト事業への参加者数は、地域住民の参加頻度から満足度、そして交流・流入人口を検証するデータであるが、目標数を大きく上回った。 また、アンケート結果も好評であり、矢吹町にしかない付加価値の高いソフト事業が評価されていることから、大変有効であったと評する。	1．スポーツコミッション（運営組織）の設立 2．ハード整備（クラブハウス） 3．実証事業の展開（既存施設活用）と人材育成 4．スポーツ科学を軸にしたソフト事業の開発（親子参加型プログラム、アウトドアフィットネス） 5．情報発信の強化（広報/プロモーション/PR/広告）	<令和5年度> バスケットボールのイベント開催など町のスポーツ振興としても評価している。幅広い年代の方を対象にしながら、デジタル化とあわせ、今後のさらなる普及促進を期待する。
					②ソフト事業の開発件数	5件	5件	100.0%			
					③事業関連の収入	ー円	ー円	-			
					④スマートパーク（仮称）利用者数	ー人	ー人	-			
			【令和6年度実績】 1．プロジェクト推進事業体の検討 2．実証事業の展開 ・体力/運動能力向上教室 ・タレント発掘事業 ・ジュニアアスリート教室 ・ヘルスケア ・スポーツを活用した英語教育 ・高校生部活動支援 ・未就学向け体力・運動能力向上計40回 3．機運醸成を目的としたセミナーやシンポジウム等イベントの開催 ・3×3バスケットボール、ストリート陸上 4．デジタル連携、デジタルを活用した取組の検討・実践 5．情報発信の強化 ・ビジョンブック、PV、HP作成 6．ハード整備に向けた準備 ・用地取得 ・基本計画(案)作成	34,936,000円 （17,468,000円）	①ソフト事業への参加者数	150人	1,285人	856.7%	①ソフト事業への参加者数は、地域住民の参加頻度から満足度、そして交流・流入人口を検証するデータであるが、光南高校生や幼稚園児へ向けて実証事業を展開するなど新たな試みを行い目標数を大きく上回った。 また、アンケート結果も好評であり、矢吹町にしかない付加価値の高いソフト事業が評価されていることから、大変有効であったと評する。 ③事業関連の収入は、3×3バスケットボールでの参加料を徴収した。今後自走に向けた収入源の確保に向けて検討してまいりたい。	1．事業主体となるスポーツコミッションの設立団体の確立、運営手法の検討 2．ハード整備（クラブハウス）及び施設の安定運営手法の検討 3．スポーツ科学を軸にした新規ソフト事業の開発、実証事業の展開およびデジタル活用の検討と実践 4．情報発信の強化（広報/プロモーション/PR/広告）	<令和6年度> 特になし
					②ソフト事業の開発件数	2件	2件	100.0%			
					③事業関連の収入	2,750,000円	64,500円	2.3%			
					④スマートパーク（仮称）利用者数	ー人	ー人	-			
			【令和7年度実績】 1．プロジェクト推進事業体の検討 2．人材育成 3．スポーツ科学を軸としたソフト事業の開発及び実証事業の展開 ・グループレッスン ・企業向けヘルスケア ・ジュニアアスリート活動支援及びタレント発掘事業タレント発掘事業 4．デジタル連携、デジタルを活用した取組の検討と実践 5．ハード整備に向けた準備 ・用地測量 ・外構設計	21,410,620円 （6,821,913円）	①ソフト事業への参加者数	3,030人	221人	7.3%	本プロジェクトの核となる拠点施設の整備について、入札不調や国交付金のルールから年度内での整備を中止しました。 このため、ハード整備に関連する評価の③「事業関連の収入」及び④「スマートパーク利用者数」は実績なしとなりました。なお、ハード整備中止によりソフト事業は既存施設を活用して行う内容に変更し実施しました。このため、民間事業者の従業員を対象とするなど対象者を限定したことから①ソフト事業への参加者数は未達成となりましたが、グループレッスン、企業向けヘルスケアを開発・展開するなど②ソフト事業開発件数は達成することができました。評価項目の多くが未達成とはなりましたが、新たに姿勢や骨盤の傾きなどを可視化するAI姿勢分析を導入したほか、新規プログラムの参加者アンケートでは満足度95%、継続参加意向95%や参加者の行動変容98%など高い事業効果はあり、次年度も継続実施することで評価は上昇していくものと捉えております。	1．企業向けヘルスケアプログラム 2．町職員対象ヘルスケアプログラム 3．ジュニアアスリート活動支援 4．グループレッスン 5．高齢者ヘルスケア「老人クラブ対象事業」 6．歪み改善教室 7．子育て世代対象の運動教室	<令和7年度> 特になし
					②ソフト事業の開発件数	1件	2件	200.0%			
					③事業関連の収入	2,590,000円	0円	0.0%			
					④スマートパーク（仮称）利用者数	4,920人	0人	0.00%			

※実績値は令和8年3月末日現在

No.	交付金対象事業名	事業概要		事業実績額（うち交付金額）	重要業績評価指標（KPI）				事業評価（自己評価）	次年度の取組	外部有識者の評価・意見
					指標	指標値	実績値	達成率			
3	矢吹町情報発信DX化事業	【全体概要】 行政情報、イベント情報、防災情報等、住民が必要な情報を適切に届けるために、各種サービスを活用している。しかし、サービスを新設する度に、情報発信のオペレーションが複雑になり、業務負担や運用コストが増大し続けている。本事業により情報配信システムを一元化し、組織内の業務負担及び運用コスト軽減を図り、ひいては行政サービスの質の向上を実現する。 【交付金事業期間】 令和6年度	【令和6年度実績】 1．情報配信システムの整備 2．防災無線操作卓とのメール連携環境構築 3．過年度採択事業（地域デジタルコモンズサービス）とのメール連携環境構築 4．住民向け周知広報	2,244,000円 （1,122,000円）	①住民の登録数（メール・LINEの合計）	3,000ダウンロード	1,639ダウンロード	54.6%	①住民の登録数及び②情報発信数について、目標値を下回ったことから、周知/普及活動等について改善する必要がある。 ③住民満足度について、当該サービスは2025年2月に運用を開始したため、2024年度内の実運用期間が2か月であり、利用者数や運用状況に関するデータが十分に蓄積されておらず、調査結果の信頼性や有効性が確保できないと判断したことから、評価は見送る。 ④時間差の減少について、目標値を達成することができた。 なお、ユーザーからは概ね好評をいただいていることから、登録者の増加並びに配信記事増加に向けた取組みを強化していく。	・事業担当課及び連携部署によるシステム運用 ・スマホ教室、イベント時のアプリ等登録キャンペーン実施 ・住民アンケート実施 ・連携部署及び各機関（幼稚園・小学校・中学校等）のシステム習熟 ・情報発信テンプレート整備	〈令和6年度〉 特になし
					②一斉情報配信システムによる情報発信数	50件	34件	68.0%			
					③情報配信全般に係る住民満足度	3.0ポイント	-	-			
					④情報発信における時間差の減少	10分	10分	100.0%			
			【令和7年度実績】 1．情報配信システムの整備 2．防災無線操作卓とのメール連携環境構築 3．過年度採択事業（地域デジタルコモンズサービス）とのメール連携環境構築 4．住民向け周知広報	—	①住民の登録数（メール・LINEの合計）	3,900ダウンロード	2,049ダウンロード	52.5%	①住民への認知・定着が不十分であった。今後は、広報誌や町ホームページ、SNS等を活用した多角的な周知に加え、発信内容の充実などを通じて利用促進を図り、KPIの達成を目指す。 ②目標には達していないものの、前年度からは300件増加しており、数にしておよそ10倍の伸びがあることはプラスの自己評価ができる。今後は当サービスを用いることが、住民満足度向上につながることを、職員に改めて周知し、内部の運用として定着させる。 ③目標値を達成することができた。防災無線の聞き取りづらさを補う手段として一定の評価を得ている。 ④時間差の減少について、目標値を達成することができた。	サービス実装（拡張）に関して、今後はSNSとの連携強化も図る。具体的には、町が有するSNSサービスのひとつである「X（エックス）」の公式アカウントの発信と連携させることで、防災情報以外のカテゴリ、例えば募集情報、イベント情報、町からのお知らせなどについて、当サービスからの発信と同時に公式Xにも投稿できる仕組みとする。	〈令和7年度〉 特になし
					②一斉情報配信システムによる情報発信数	600件	334件	55.7%			
					③情報配信全般に係る住民満足度	3.5ポイント	3.68ポイント	105.1%			
					④情報発信における時間差の減少	5分	5分	100.0%			